

## 平成元年度 個人企業経済調査結果

個人企業経済調査の平成元年度調査結果が、総務庁統計局から公表されました。

この調査は、全国の事業所のうち約3分の2を占める個人企業の経営の実態を明らかにする調査として唯一のものです。

### I. 調査の概要

#### 1. 調査の目的

個人企業経済調査は、製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、国民所得の推計、個人企業に関する各種行政施策立案のための基礎資料を得ることを目的とする。

#### 2. 法的根拠

統計法に基づく指定統計調査(指定統計第57号)として、個人企業経済調査規則によつて実施される。

#### 3. 調査の対象

全国の次に掲げる産業を営む個人企業(約281万企業)の中から、四半期ごとに、およそ190市町村の約2,800企業を抽出して行う。  
(日本標準産業分類の)

#### F. 製造業

I. 卸売・小売業、飲食店(バー、キャバレー、ナイトクラブ及び酒場、ビヤホールを除く。)

L. サービス業のうち

72. 物品貯蔵業

73. 旅館、その他の宿泊所

75. 洗濯・理容・浴場業

76. その他の個人サービス業

80. 駐車場業

81. 自動車整備業

82. その他の修理業

84. 情報サービス・調査・広告業

85. その他の事業サービス業

#### 4. 調査事項

##### (1) 営業収支等に関する事項

○売上高、仕入高、営業費、設備投資額、  
営業日数など(毎月調査)

○たな卸高(3ヵ月ごとに調査)

##### (2) 営業資産と負債に関する事項

営業上の資産と負債(3月末日現在で調査)

##### (3) その他の事項

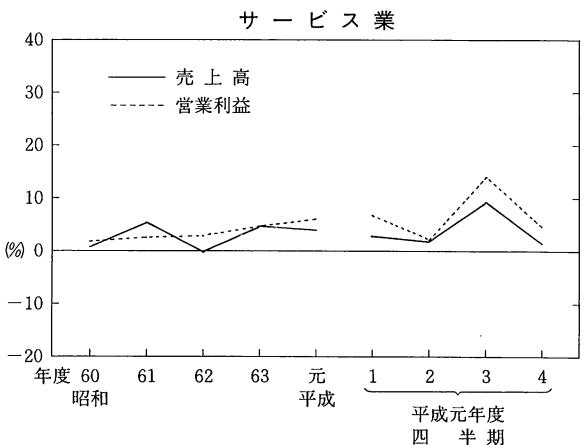
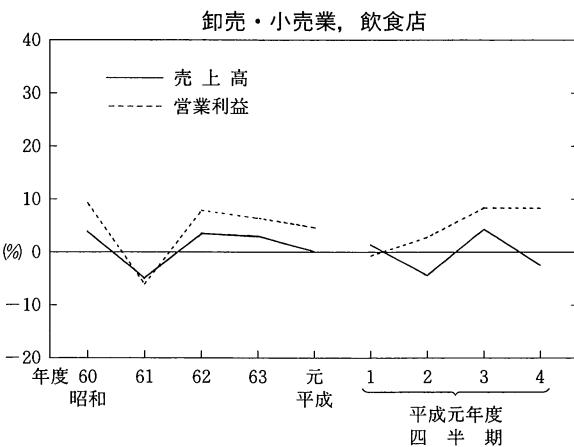
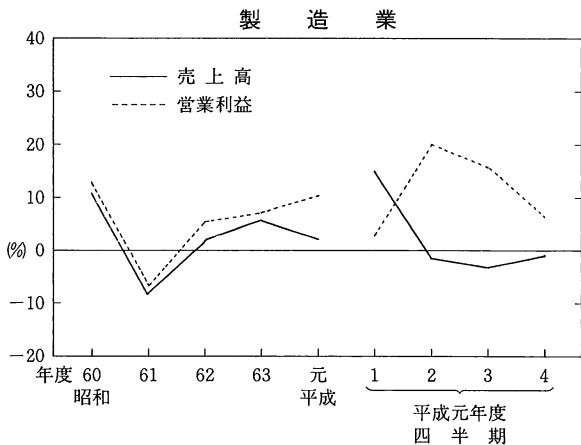
事業内容、経営形態、世帯員、従業者、  
営業建物など(調査開始時に調査)

#### 5. 調査の方法

調査は、1年を3ヵ月ごとの4半期に分け  
て実施され、調査企業への調査票の配布や回  
収などは調査員が行っている。

調査企業の記入期間は6ヵ月間である。

図-1 売上高及び営業利益の対前年度(同期)比の推移



# ■調査から

なお、調査の系統は次のとおり。



## II. 調査の結果

### —結果の要約—

平成元年度の1企業当たりの売上高及び営業利益をみると、製造業及びサービス業は、共に前年度に引き続き増収、増益となっており、特に製造業は、売上高はわずかながら減少したものの、営業利益は3年連続して増益となっている。

このように、平成元年度における個人企業の景況は、前年度に引き続き、総じて堅調に推移した。

また、産業別に付加価値額及び付加価値率を比較してみると、付加価値額は、製造業が最も高く、卸売・小売業、飲食店がこれに次ぎ、サービス業が最も低くなっている。一方、付加価値率は、サービス業が最も高く、製造業がこれに次ぎ、卸売・小売業、飲食店が最も低くなっている。(図一1)

### 1. 製造業

#### ◎売上高、営業利益とも3年連続の増加

平成元年度の1企業あたりの売上高は1708

表一 営業収支—製造業—

年 度		売 上 高 (1)	売上原価 (2)
実 数 (千円)	昭和57年度	15 025	5 346
	58	15 743	5 648
	59	16 304	5 841
	60	17 618	6 103
	61	15 834	5 250
	62	15 874	5 261
	63	17 236	5 535
	平成元年度	17 084	5 361
構 成 比 (%)	昭和57年度	100.0	35.6
	58	100.0	35.9
	59	100.0	35.8
	60	100.0	34.6
	61	100.0	33.2
	62	100.0	33.1
	63	100.0	32.1
	平成元年度	100.0	31.4
対 前 年 度 比 (%)	昭和58年度	10.3	10.3
	59	- 3.6	- 7.0
	60	10.2	10.5
	61	- 8.5	- 16.1
	62	1.2	1.5
	63	5.7	7.0
	平成元年度	1.7	- 0.8

調査から ■

(企業当たり)

売上総利益 (1) - (2) (3)	営業費 (5) + (6) (4)	人件費 (5)	経費 (6)	営業利益 (3) - (4) (7)	従業者数 (8)
9 678	5 661	1 864	3 797	4 017	3.30
10 095	5 628	1 757	3 872	4 467	3.19
10 463	6 009	1 892	4 117	4 454	3.31
11 515	6 562	2 003	4 559	4 953	3.28
10 584	5 987	1 865	4 122	4 597	3.06
10 613	5 911	1 962	3 949	4 702	3.12
11 701	6 551	2 179	4 373	5 150	3.21
11 722	6 084	1 911	4 172	5 639	3.14
64.4	37.7	12.4	25.3	26.7	—
64.1	35.8	11.2	24.6	28.4	—
64.2	36.9	11.6	25.3	27.3	—
65.4	37.2	11.4	25.9	28.1	—
66.8	37.8	11.8	26.0	29.0	—
66.9	37.2	12.4	24.9	29.6	—
67.9	38.0	12.6	25.4	29.9	—
68.6	35.6	11.2	24.4	33.0	—
10.4	7.4	4.8	8.9	15.0	—
— 1.5	0.4	— 3.5	2.5	— 4.3	—
10.0	8.7	9.6	8.2	12.2	—
— 4.3	— 2.7	0.8	— 4.5	— 6.8	—
1.0	— 1.5	4.3	— 4.6	5.1	—
5.1	3.7	1.7	4.9	7.0	—
2.9	— 2.4	— 3.7	— 1.7	10.6	—

## ■調査から

万円で、前年度に比べ2%増加した。また、  
営業利益は564万円で、前年度に比べ11%増  
加した。

これを四半期別に対前年度同期比でみると、  
売上高は、平成元年度第1期に増加し、第2  
期以降減少を続けている。一方、営業利益は、  
昭和62年度第3期以降、10期連続して増加し  
ている。

売上高及び営業利益の最近の動きを対前年  
度比でみると、いずれも昭和62年度以降、3  
年連続して増加している。特に営業利益は、  
年々増加率を高めており、平成元年度は二け  
たの増加率となった。

### 2. 卸売・小売業、飲食店

◎売上高がわずかながら減少したものの、営  
業利益は3年連続の増加

平成元年度の1企業当たりの売上高は2208  
万円で、前年度に比べ0.4%減少した。また、  
営業利益は411万円で、前年度に比べ4%増  
加した。

これを四半期別に対前年度同期比でみると、  
売上高は、平成元年度第1期と第3期が増加、  
第2期と第4期が減少と増減を繰り返してい  
る。一方、営業利益は、平成元年度第1期に  
減少したが、第2期以降、3期連続して増加  
している。

表一2 付 加 価 値 額 一製造業一

(企業当たり：千円、%)

年 度	付 加 価 値 額	対 前 年 度 比	付 加 価 値 率
昭 和 60 年 度	7 901	11.0	44.8
61	7 356	- 3.6	46.5
62	7 519	3.6	47.4
63	8 326	5.7	48.3
平 成 元 年 度	8 470	4.9	49.6

付加価値額=営業利益+人件費+租税公課+支払利息+地代・家賃・その他の賃貸料+社会保険料+社会保険料

以外の福利厚生費

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

売上高及び営業利益の最近の動きを対前年度比でみると、売上高は、昭和62年度、63年度は増加となったが、平成元年度はわずかにがら減少している。一方、営業利益は、昭和62年度以降、3年連続して増加している。

### 3. サービス業

#### ◎売上高は2年連続、営業利益は6年連続の増加

平成元年度の1企業当たりの売上高は725万円で、前年度に比べ4%増加した。また、営業利益は315万円で、前年度に比べ7%増加した。

これを四半期別に対前年度比でみると、売上高、営業利益とも、平成元年度は年度を通じて増加している。

売上高及び営業利益の最近の動きを対前年度でみると、売上高は、昭和62年度にわずかに減少したものの、63年度には増加に転じ、平成元年度も引き続き増加している。また、営業利益は昭和59年度以降、6年連続して増加しており、増加率は、60年度以降、拡大傾向にある。

## —結果の概要—

### 1. 製造業

平成元年度の1企業当たりの売上高は1708

万円となり、これに対する費用は、売上原価が536万円、営業費が608万円で、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は564万円となった。

#### (1) 売上高

売上高は、対前年度比で(+2%)となり、前年度(+6%)に引き続き増加した。

四半期別に売上高の対前年度同期比の推移をみると、第1期は(+14%)と増加したが、第2期は(-2%)と減少に転じ、第3期は(-4%)、第4期は(-1%)と3期連続して減少している。

昭和60年度以降の売上高の対前年度比の推移をみると、60年度の(+10%)から61年度は(-9%)と減少したものの、62年度は(+1%)と増加に転じ、63年度は(+6%)、平成元年度は(+2%)と3年連続して増加している。(表-1)

#### (2) 費用

費用を売上原価と営業費に分けてみると、売上原価は対前年度比で(-0.8%)、営業費は(-2%)と、共に前年度(それぞれ+7%, +4%)の増加から減少に転じた。

なお、営業費を人件費と経費に分けてみると、人件費は(-4%)、経費は(-2%)と、共に前年度(それぞれ+2%, +5%)の増

## ■ 調査から

加から減少に転じた。(表一1)

### (3) 営業利益

営業利益は、対前年度比で(+11%)となり、前年度(+7%)に引き続き増加した。

四半期別に営業利益の対前年度同期比の推移をみると、第1期は(+3%)、第2期は(+20%)、第3期は(+15%)、第4期は(+6%)と年度を通じて増加している。

昭和60年度以降の営業利益の対前年度比の推移をみると、60年度の(+12%)から61年度は(-7%)と減少したものの、62年度は(+5%)と増加に転じ、63年度は(+7%)、平成元年度は(+11%)と、売上高と同様、3年連続して増加している。(表一1)

### (4) 付加価値

付加価値額は、対前年度比で(+5%)となり、前年度(+6%)に引き続き増加した。

また、付加価値額は50%で、前年度(48%)を2ポイント上回った。(表一2)

## 2. 卸売・小売業、飲食店

平成元年度の1企業当たりの売上高は、2208万円となり、これに対する費用は、売上原価が1432万円、営業費が366万円で、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は411万円となった。

また、付加価値額は601万円で、付加価値

表一3 営業収支 一卸売・小売業、飲食店一

年 度		売 上 高 (1)	売上原価 (2)
実 数 (千 円)	昭和57年度	21 417	14 593
	58	22 039	14 979
	59	21 070	14 322
	60	22 642	15 257
	61	20 718	13 965
	62	20 538	13 763
	63	22 966	15 210
	平成元年度	22 084	14 319
構 成 比 (%)	昭和57年度	100.0	68.1
	58	100.0	68.0
	59	100.0	68.0
	60	100.0	67.4
	61	100.0	67.4
	62	100.0	67.0
	63	100.0	66.2
	平成元年度	100.0	64.8
対 前 年 度 比 (%)	昭和58年度	0.8	0.1
	59	0.4	0.6
	60	3.8	2.5
	61	- 5.6	- 5.6
	62	3.1	3.7
	63	2.7	0.7
	平成元年度	- 0.4	- 2.1

調査から ■

(企業当たり)

売上総利益 (1) - (2) (3)	営業費 (5) + (6) (4)	人件費 (5)	経費 (6)	営業利益 (3) - (4) (7)	従業者数 (8)
6 823	3 361	936	2 425	3 462	2.77
7 060	3 387	939	2 448	3 672	2.79
6 748	3 343	913	2 430	3 405	2.76
7 385	3 599	999	2 601	3 786	2.78
6 753	3 305	913	2 392	3 448	2.68
6 774	3 150	859	2 291	3 624	2.65
7 756	3 679	1 003	2 676	4 077	2.82
7 765	3 656	982	2 674	4 109	2.74
31.9	15.7	4.4	11.3	16.2	—
32.0	15.4	4.3	11.1	16.7	—
32.0	15.9	4.3	11.5	16.2	—
32.6	15.9	4.4	11.5	16.7	—
32.6	16.0	4.4	11.5	16.6	—
33.0	15.3	4.2	11.2	17.6	—
33.8	16.0	4.4	11.7	17.8	—
35.2	16.6	4.4	12.1	18.6	—
2.2	0.3	- 0.2	0.5	4.1	—
0.0	2.8	2.8	2.8	- 2.6	—
6.6	4.4	4.9	4.1	8.8	—
- 5.5	- 3.7	- 1.0	- 4.8	- 7.1	—
1.9	- 3.6	- 5.6	- 2.8	7.3	—
6.9	7.7	3.2	9.6	6.2	—
3.0	1.6	1.3	1.7	4.3	—

## ■ 調査から

率は27%となった。

### (1) 売上高

売上高は、対前年度比で(-)0.4%となり、前年度(+3%)の増加からわずかに減少に転じた。

四半期別に売上高の対前年度同期比の推移をみると、第1期は(+1%)、第2期は(-)4%，第3期は(+4%)、第4期は(-)3%と増減を繰り返している。

昭和60年度以降の売上高の推移をみると、60年度の(+4%)から61年度は(-)6%と減少し、62年度、63年度はそれぞれ(+3%)と増加したが、平成元年度は(-)0.4%とわずか

ながら減少している。(表-3)

### (2) 費用

費用を売上原価と営業費に分けてみると、売上原価は対前年度比で(-)2%と、前年度(+0.7%)の増加から減少に転じ、営業費は(+2%)と、前年度(+8%)に引き続き増加した。

なお、営業費を人件費と経費に分けてみると、人件費は(+1%)、経費は(+2%)と共に前年度(それぞれ+3%，+10%)に引き続き増加した。(表-3)

### (3) 営業利益

営業利益は、対前年度比で(+4%)となり、

表-4 付加価値額 一卸売・小売業、飲食店

(企業当たり：千円、%)

年 度	付 加 価 値 額	対 前 年 度 比	付 加 価 値 率
昭 和 60 年 度	5 631	7.7	24.9
61	5 158	- 5.4	24.9
62	5 241	3.2	25.5
63	5 970	6.3	26.0
平 成 元 年 度	6 014	3.9	27.2

付加価値額=営業利益+人件費+租税公課+支払利息+地代・家賃・その他の賃借料+社会保険料以外の福利厚生費

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

前年度(+ 6 %)に引き続き増加した。

四半期別に営業利益の対前年度同期比の推移をみると、第1期は(-)1 %と減少したもの、第2期は(+)3 %、第3期、第4期はそれぞれ(+)8 %と3期連続して増加している。

昭和60年度以降の営業利益の対前年度比の推移をみると、60年度の(+)9 %から61年度は(-)7 %と減少したものの、62年度は(+)7 %、63年度は(+)6 %、平成元年度は(+)4 %と3年連続して増加している。(表—3)

#### (4) 付加価値

付加価値額は、対前年度比で(+)4 %となり、前年度(+ 6 %)に引き続き増加した。また、付加価値率は27%で、前年度(26%)を1ポイント上回った。(表—4)

### 3. サービス業

平成元年度の1企業当たりの売上高は725万円となり、これに対する費用は、売上原価が133万円、営業費が277万円で、売上高からこれらの費用を差し引いた営業利益は315万円となった。

また、付加価値額は463万円で、付加価値率は64%となった。

#### (1) 売 上 高

売上高は、対前年度比で(+)4 %となり、

前年度(+ 4 %)に引き続き増加した。

四半期別に売上高の対前年度同期比の推移をみると、第1期は(+)3 %、第2期は(+)1 %、第3期は(+)9 %、第4期は(+)1 %と年度を通じて増加している。

昭和60年度以降の売上高の対前年度比の推移をみると、60年度は(+)0.4%，61年度は(+)5 %と増加が続き、62年度は(-)0.5%とわずかに減少したものの、63年度は(+)4 %と再び増加に転じ、平成元年度も(+)4 %と引き続き増加している。(表—5)

#### (2) 費 用

費用を売上原価と営業費に分けてみると、売上原価は対前年度比で(+)2 %と、前年度(- 2 %)の減少から増加に転じ、営業費は(+)2 %と、前年度(+ 8 %)に引き続き増加した。

なお、営業費を人件費と経費に分けてみると、人件費は(+)2 %、経費は(+)1 %と、共に前年度(それぞれ+ 9 %、+ 7 %)に引き続き増加した。(表—5)

#### (3) 営 業 利 益

営業利益は、対前年度比で(+)7 %となり、前年度(+ 4 %)に引き続き増加した。

四半期別に営業利益の対前年度同期比の推移をみると、第1期は(+)7 %、第2期は

## ■調査から

(+)2%, 第3期は(+)14%, 第4期は(+)4%と年度を通じて増加している。

昭和60年度以降の営業利益の対前年度比の推移をみると、60年度から62年度まではいずれも(+)2%, 63年度は(+)4%, 平成元年度は(+)7%となっており、増加幅は拡大傾向にある。

なお、営業利益は、昭和59年度から6年連続の増加となった。(表—5)

### (4) 付加価値

付加価値額は、対前年度比で(+)5%となり、前年度(+6%)に引き続き増加した。

また、付加価値率は64%で、前年度(62%)を2ポイント上回った。(表—6)

### 4. 営業上の資産・負債

平成元年度末日現在の1企業当たりの流動資産、流動負債及び長期借入金を産業別にみると、製造業は、いずれも前年度に比べ減少している。

また、卸売・小売業、飲食店及びサービス業は、流動資産及び長期借入金が前年度に比べ減少したが、流動負債は増加している。

(表—7)

(統計課・商工労働グループ)

表—5 営業収支—サービス業—

年 度		売 上 高 (1)	売上原価 (2)
実 数 (千円)	昭和57年度	6 480	1 347
	58	6 496	1 192
	59	6 549	1 190
	60	6 439	1 086
	61	6 916	1 336
	62	6 607	1 288
	63	7 596	1 461
	平成元年度	7 247	1 331
構 成 比 (%)	昭和57年度	100.0	20.8
	58	100.0	18.3
	59	100.0	18.2
	60	100.0	16.9
	61	100.0	19.3
	62	100.0	19.5
	63	100.0	19.2
	平成元年度	100.0	18.4
対 前 年 度 比 (%)	昭和58年度	- 2.7	-14.4
	59	6.6	7.2
	60	0.4	- 2.6
	61	5.3	22.1
	62	- 0.5	4.6
	63	4.0	- 2.2
	平成元年度	3.7	2.2

調査から ■

(企業当たり)

売上総利益 (1) - (2) (3)	営業費 (5) + (6) (4)	人件費 (5)	経費 (6)	営業利益 (3) - (4) (7)	従業者数 (8)
5 134	2 515	757	1 758	2 619	2.26
5 305	2 736	874	1 862	2 569	2.32
5 359	2 692	798	1 895	2 667	2.22
5 353	2 619	815	1 804	2 734	2.22
5 579	2 717	815	1 902	2 862	2.25
5 319	2 498	761	1 737	2 821	2.20
6 135	3 034	969	2 065	3 102	2.35
5 916	2 767	848	1 919	3 149	2.19
79.2	38.8	11.7	27.1	40.4	—
81.7	42.1	13.5	28.7	39.5	—
81.8	41.1	12.2	28.9	40.7	—
83.1	40.7	12.7	28.0	42.5	—
80.7	39.3	11.8	27.5	41.4	—
80.5	37.8	11.5	26.3	42.7	—
80.8	39.9	12.8	27.2	40.8	—
81.6	38.2	11.7	26.5	43.5	—
0.7	3.9	7.8	2.3	- 2.6	—
6.4	5.5	3.8	6.3	7.4	—
1.2	0.8	- 0.1	1.2	1.6	—
1.2	0.2	- 0.2	0.4	2.3	—
- 2.0	- 6.1	- 3.9	- 7.0	2.3	—
5.7	7.5	8.5	7.0	4.0	—
4.1	1.6	2.3	1.3	6.5	—

## ■調査から

表一6 付加価値額 一サービス業一

(企業当たり:千円, %)

年 度	付 加 価 値 額	対 前 年 度 比	付 加 価 値 率
昭 和 60 年 度	4 111	1.8	63.8
61	4 257	1.5	61.5
62	4 112	- 0.1	62.2
63	4 730	5.8	62.3
平 成 元 年 度	4 630	5.3	63.9

付加価値額=営業利益+人件費+租税公課+支払利息+地代・家賃・その他の賃借料+社会保険料+社会保険料  
以外の福利厚生費

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売 上 高}} \times 100$$

表一7 産業別営業上の資産・負債

(企業当たり)

区 分	製 造 業			卸売・小売業, 飲食店			サ ー ビ ス 業			
	流動資産	流動負債	長期借入金 (固定負債)	流動資産	流動負債	長期借入金 (固定負債)	流動資産	流動負債	長期借入金 (固定負債)	
実 数 (千円)	昭和57年度	4 474	1 780	1 875	6 037	2 320	1 733	1 765	322	831
	58	4 553	1 759	2 214	5 792	2 323	1 943	1 790	349	1 006
	59	4 464	1 491	2 192	5 405	2 100	2 033	1 541	376	964
	60	4 487	1 886	2 212	5 318	2 057	1 905	1 492	215	1 237
	61	4 290	1 608	2 563	4 828	1 769	2 139	1 581	284	1 189
	62	4 275	1 431	2 490	4 971	1 879	2 158	1 401	331	1 285
	63	5 036	1 928	3 222	5 677	2 022	2 661	1 694	323	2 188
	平成元年度	4 743	1 794	2 997	5 318	2 047	2 566	1 625	343	1 854
対 前 年 度 比 (%)	昭和58年度	4.4	1.5	8.8	- 1.3	4.5	23.1	- 6.3	- 6.5	20.6
	59	-11.4	-19.5	- 2.6	- 4.6	-10.7	- 0.8	- 7.2	28.7	3.0
	60	10.8	30.1	5.4	- 7.1	- 3.4	- 7.2	4.1	-28.8	31.3
	61	- 3.2	- 6.4	24.2	3.9	1.9	24.4	4.7	6.7	- 9.5
	62	- 5.7	-19.8	- 5.1	- 3.6	- 6.2	- 7.3	- 9.9	29.8	- 1.2
	63	8.8	18.2	15.9	5.5	- 3.0	14.0	1.5	-29.2	48.8
	平成元年度	-10.6	- 8.1	-10.7	- 6.2	4.7	- 3.4	- 4.4	6.7	-12.2

図一2 産業大分類、年度別営業収支及び構成比（年度別グラフ）

